



旭市議会議員 大塚ゆうじの市政報告

討議資料 平成 24 年 2 月号

旭中央病院退職手当負担金問題

旭中央病院と旭市役所は職員の退職手当支払いのために「旭市」として千葉県市町村総合事務組合に加入しています。組合の退職手当業務の概要は以下の通りです。

- 1 同組合を通じて退職手当を処理しているのは 47 市町村と 38 組合（消防組合など）の計 85 団体である。
- 2 加入団体は毎年、原則として職員基本給年額の 22% を退職手当負担金（以下負担金）として同組合に支払う。
- 3 職員の退職時に千葉県市町村職員退職手当条例に基づき同組合より退職手当が支払われる。

しかしながら相当数の加入団体において、団体が組合に支払った負担金の総額と退職した職員が組合から受け取った退職手当の総額に大きな不均衡が生じています。

最も不利益を被っている団体は浦安市であり、組合に支払った負担金の総額から職員が受け取った退職手当の総額を引いた収支は 83 億円となっています。次いで旭市 69 億円、君津中央病院企業団 36 億円となっています。旭市の場合旭中央病院と旭市役所を合わせた収支であり、別々に計算をすると旭中央病院が 95 億円の支払い超過、旭市役所は 26 億円の受け取り超過となっています。（95 億 - 26 億 = 69 億円）直近の 5 年間だけでも旭中央病院は 30 億円の負担金の積み増しがあります。これに対して同時期の旭市役所の収支はほぼ均衡しています。

退職手当負担金の不均衡が生じる理由

旭中央病院や浦安市が被っている不利益とは裏腹に支払った負担金の総額よりも職員が受け取った退職手当の総額の方が多い団体も多数あります。最も多い銚子市で 80 億円の受け取り超過になっています。このような不均衡は以下の要因により生じます。

- 1 職員の平均年齢が若く退職者数が少ない場合、負担金が積み増す。
- 2 職員の平均勤務年数が短く、受け取る退職手当が少ない場合、負担金が積み増す。
- 3 1 と 2 の逆の場合は退職手当の総額の受け取り超過となる。

既に対策を取った浦安市

浦安市の場合は上記の 1 が、旭中央病院の場合は 1 と 2 の両方が負担金積み増しの主要因と考えられます。

浦安市は平成 21 年度末時点の累積収支 76 億円を超えた部分については返還をしてもらっています。22 年度分は 83 億 - 76 億 = 7 億円余りが浦安市に返還されました。これに対して旭中央病院からの負担金流出は止まっていません。前述のように同組合では旭中央病院と旭市役所の収支を合わせて計算しており、近年の旭市役所の収支はほぼ均衡しています。つまり「旭市」として 70 億円を超える分を返還してもらえれば旭中央病院からの年平均 6 億円の資金流出は止まります。現在、明智市長の指示により市役所総務課（神原房雄課長）が同組合と鋭意交渉中であり、市議会でも 3 月の本会議にて不均衡是正を求める意見書を同組合に提出することを目指しています。明智市長が直接出向くのも効果的だと思います。

道の駅について

道の駅は市民体育大会と並ぶ明智市長の目玉政策です。しかしながら多くの道の駅は投資額を回収できないだけでなく「管理委託料」などの名目で血税の投入が続き、その割には観光客増による地域経済発展につながらず、単なる食事処付きの「公立食品スーパー」となって地元小売店の業績を圧迫しているのが実態です。

昨年旭市より出された「旭市「道の駅」等設置基本調査業務報告書」にて示された予算は**用地取得費を除いて** A 案 17.5 億円、B 案 7.2 億円、C 案 5.9 億円となっています。**レストランや直売所などの整備費用は一坪当たり約 100 万円**で、妙高市役所（同 80 万円）や国立病院機構北海道医療センター（同 62 万円）よりも高くなっています。

収支の見積もりは、レストランには通年で 1 日 510 人、屋台村には春から秋の繁忙期に 1 日 1020 人が訪れることを前提になされています。梅雨の時期の平日も含めた半年間に 1 日 1530 人が道の駅で食事をするという試算は、**ズサンを通り越して悲惨**ですらあります。

旭市の飲食店の質は高く、飲食の「地元購買率」93.4%は県内 54 市町村の中で上位 5 位に位置します。（県平均 59.6%）このような激戦区に役所が勝負を挑んでも**返り討ち**にあうのが関の山です。旭市の最優先課題は被災者の住居確保です。道の駅を作りたいのであれば**被災者の住宅を確保した後に、簡素な建物で直売所のみ**を作るべきです。



道の駅よりもソフト事業に注力を

道の駅設置の理由として「発信の拠点」「通年で観光客を呼び込む施設」などの説明がなされています。しかし情報発信をするのであれば顧客が多い都市部の方が効率的ですし、観光資源の少ない自治体が箱モノを作って観光客を呼び寄せる試みは「炭坑から観光へ」で破綻した夕張市を始めとしてその多くが失敗に終わっています。

旭産の農畜水産物のレベルは高い一方で、PR 不足であるというのは事実です。旭産品の価値を高め農畜水産業者の収入を上げたいのであれば、イベント企画会社や広告会社と提携して定期的に東京都市圏のデパートやスーパーで旭フェアを開催する方が現実的です。この方法であれば消費者やバイヤーに旭産品の良さが理解されやすく、投資が少額で利益を出しやすい上に失敗した時にも簡単に撤退でき、市役所職員を交代で派遣することで職員の経営感覚も身につきます。まさに一石三鳥です。

特に売り出して行かなければならないのは、秀逸でありながらまだ販路が十分に確保できていない産品です。「隠れた逸品」を積極的に売り出すことにより、旭の食のブランド価値が高まり、生産者の収入増も望めます。

一旦作ると後に引けなくなるのが箱モノの恐ろしい所です。旭の実情と**日本全体の人口減**を考慮して、市民の生活レベルを効率よく上げる政策を採るべきです。

連絡先 大塚 祐司

〒289-2521 旭市ハ 810-3

電話/FAX 0479-63-2751

e-mail: otsuka-yuji@otsuka-yuji.com

「大塚ゆうじのブログ」ほぼ毎日更新中！

携帯・スマホからも見る事が出来ます。